

カントの実践哲学（その四）

——世界公民的見地における平和の問題——

遠 山 義 孝

I 平和の政治的前提

カントは哲学的草案『永遠平和のために』の中で、国際連盟（Völkerbund）と永遠平和の考えを詳細に展開した。条約の形式をふまえて（即ち当時の平和条約の形式において）彼は永遠なる平和状態を確立するための条件を哲学的に思考してみたのである。カントによれば永遠平和というものはすべての国際法の最終目標であり、それへの道程は、6箇の予備条項（Präliminarartikel）、3箇の確定条項（Definitivartikel）そして一箇の秘密条項（Geheimartikel）において表現され得る。

カントの具体的な平和構想を概観するために、はじめに予備条項を列举してみたい。

1. 将来戦争を起こすような材料をひそかに留保してなされた平和条約は、決して平和条約と見なされるべきではない。
2. 独立して成立しているいかなる国家（ここではその大小は問題ではない）も、継承、交換、買収、あるいは贈与によって、他の国家の所有とされるべきではない。
3. 常備軍（*miles perpetuus*）は、時とともに全廃されるべきである。
4. 国家の対外的紛争に関して、いかなる国債も起こされるべきではない。

5. いかなる国家も暴力をもって他国の体制及び政府に干渉してはいけ
ない。

6. いかなる国家も他国との戦争において、将来の平和に際し、お互いの信
頼を不可能にせざるを得ないような敵対行為は、決して許してはなら
ない。そのような行為としては、暗殺者 (percussores) や毒殺者 (venefici)
の使用、降服条約の破棄、また敵国における暴動反逆 (perduellio) の煽動
etc. が挙げられる。

これら 6 箇の条項は永続的平和状態への前段階となる政治的条件である。なぜ
カントが、これらの具体的な平和への前提条件を提起したかについては、既に
幾人かのカント研究者が指摘しているように、その一つの理由としてパーゼルの
平和条約との関連を挙げることができよう。例えばデレカートは次のように
言っている。「すぐに適用されべきプログラム即ちゾフォルトプログラム
(カントのいう Präliminarartikel) は、カントの永遠平和に関する論文の発表
時期とパーゼルの平和条約 (1795) の時期が同じであるという事実によって、
その意義ははっきりするのである。当時ドイツ側では、フランス軍の進攻を食
い止められるのではないかという希望を人々はいだいていた。カントは彼の予
備条項において、この希望がみたされるためのまさに極めて現実的な政治的条
件を成文化したのである。」⁽¹⁾

しかしこの『永遠平和のために』にもられている根本思想は、既に11年前に
書かれた歴史哲学の論文『世界公民的見地における一般歴史考』の中で明らか
にされているもので目新しいものではない。即ち人類の歴史を通じて世界公民
(Weltbürger) としての立場が、人間を永遠平和に導くという考えである。し
かし『永遠平和のために』の思想が、はるかに強力な政治的アクセントによっ
て色どられていることは明白である。第1条に関しては、カントは「なぜな
ら、その際には平和条約というものが、実質は単なる休戦にすぎず…平和では
ないからである」と言っている。⁽²⁾ 留保 (reservatio mentalis) というようなも
のは、カントによればもともとイエズス会流のカズイスティク (Jesuistenkasu-
istik)⁽³⁾ に属するもので、政治に属するものではない。政治的な平和は正直さ誠

実さに基づいていなければならないのである。なぜなら虚偽の原理は戦争の原理を道連れにするからであり、このことは古来人類が体験してきたところである。平和を欲するものは嘘をついてはいけない。これが第一条の精神である。

第2条はサン・ピエールの第4の提案に匹敵するものである。ピエールは次のように言っている。「征服の結果のみならず、継承相続、贈与、割譲 etc. によった場合でも、ヨーロッパにおけるすべての領域変更は今後これを認めないものとする⁽⁴⁾。」この点カントも同意見であり、継承、交換、買収あるいは贈与による他の国への移行は認めていないのである。国家というものは即ち一個の所有物 (patrimonium) ではなく、人間たちの社会なのである。この社会こそが自分自身に対して命令する権利を有する。国家を所有物と考えることは、「根源的契約 (der ursprüngliche Vertrag) のイデーに矛盾することになる。しかもこのイデーなしには国民に対するいかなる法も考えられ得ない⁽⁵⁾」のである。重要なのは国家を物件としてではなく、道徳的人格として取り扱うことであると言えよう。それ故国家は国家間の結婚の対象あるいは新しい実業の方法と見なされてはならない。

第3条は軍縮の問題を取り扱っている。カントはこの箇条の場合にもまたサン・ピエールの提案を頭に入れている。サン・ピエールの第3の提案は、「いかなる国家も 600 人以上の兵力を保持してはならない⁽⁶⁾」というものであった。常備軍は常に武器に手が届くことによって、それだけで他の諸国家に脅威を与えるのであり、その上「ついには、それに費やされる費用のために、むしろ平和の方が短期の戦争よりも一層負担になる。その結果その重荷からのがれるために常備軍そのものが、侵略戦争の原因となる。」また人間を単なる機械や道具として取り扱うことは、人間性の権利を無視することであり、人を殺すため、あるいは人に殺されるために雇われるというようなことはあってはならないのである。カントは常備軍 (stehende Heere) は否定したが、しかし民兵組織 (Miliz) は容認している。そのことは次の文からも明らかである。「国民が、自己と祖国を外敵からの攻撃からまもるために「自発的に周期的に取り行なう軍事訓練は、常備軍とは全く別の趣のものである。」⁽⁷⁾」しかし民兵組織が時とと

もに常備軍に成長する可能性があるのは否定できない。それ故民兵を容認することにおいて既に第3条に対する矛盾が潜在化する。この矛盾は、むしろ歴史的な観点から理解すべき種のものであろう。すなわちカントはプロイセンの国民として彼の祖国を思ったに違いないのである。なぜならプロイセンは、その僅少な領土とその危険にさらされた位置のために大国に対して軍備していなければならなかったからである。ともかく軍縮の問題は今日に至るまで、困難な課題であることにはかわりない。

第4条では、国内経済のためになされる以外の国債が禁止されている。このクレジット組織はなるほど「今世紀における商業国家のよく考えられた気のきいた発明ではあるが、しかし危険な金庫であり、戦闘のための宝庫である」⁽⁷⁾から際限もなく増大する国債は起こされるべきではない。これがカントの考えである。

第5条はサン・ピエールの第2の提案に相当するものである。第2の提案は次の如きものである。「連盟というものは、その決定に反逆する場合以外、同盟国の内部問題には干渉しない」⁽⁸⁾ここで問題になっているのはいわゆる内政干渉の問題である。もしもある国家が内部の紛争によって分解した場合、この事は他のどの国にも従属していないところのその国家の国民が内部の疾患と苦闘していることを意味する。この紛争がまだ決着を見ない限り、他の国家の介入はこの国民の権利を侵害するものとなり、そしてそれは「すべての国家の自律を危くする」⁽⁹⁾ことになるであろう。チェコスロヴァキアへのソ連の介入(1968)は、この条項によって有罪判決を下されなくてはならない。その限りではこの箇条は今日でも有効である。カントは一つだけ例外を認めている。それはある国家が内部分裂の結果、二つの互いに相異なる国家に分かれた場合である。その場合には他の国家は、そのいずれかの国家を援助する資格を与えられる。なぜならその際には無政府状態が現出するからである。

最後の予備条項(第6条)は、戦争のさ中であっても、お互い同士の信頼関係の重要性を強調している。ここに挙げられたような戦争手段の使用は、将来の和平に際し、相互の信頼を不可能にせざるを得ないような敵対行為を惹き起

こすものである。これらの手段によって戦争というものが根だやし戦争になる危険が横たわっている。カントはそこで言う「根だやし戦 (Ausrottungskrieg)」においては同時に両国ともに滅亡し、それと共にすべての法も滅亡する可能性があるから、永遠平和はただ人類の巨大な基地にのみ建設されることになるだろう。それ故このような戦争、したがってまたそこに導く手段の使用は絶対に⁽¹⁰⁾許されてはならない。」この第6条は、殊に、不許可の手段の中にカントの時代には存在しなかった原爆をつけ加えるならば、今日でもなお有効である。我々は実際、核兵器による根だやし戦争の大きな危険にさらされているのであるから。

これらの6箇のプレリミナール条項は、*präliminar* という語が既に意味する如く、平和のための準備条項、それ故前平和条項と言うことができる。

我々はかつての平和構想殊にサン・ピエールのそれが、カントの予備条項に⁽¹¹⁾影響を与えたことを知った。予備条項は永続的平和を終局的に可能にするためにみたまなければならぬ具体的な政治的条件を表現したものである。なぜなら永続的な平和状態は自動的にやってくるわけではなく、樹立されねばならないからである。これらの条項のうち殊に第1、第5、第6条は、カント自身も指摘しているように、持続的なそれゆえ拘束的な意味をもつ峻厳な種類のものである (*leges strictae*)。他の3条項は任意法 (*leges latae*)、それゆえ時間的なかわりのあるものと言える。これらの予備条項は今日に至るまで少しも古びていないし、またヤスバースによれば、これらは「既に永遠の、ただ休戦状態によって途切れている戦争の時代ともいえる現代において、永遠平和の時代が始まり得るために、⁽¹²⁾生かされねばならない」のである。

Ⅱ 自然状態から法の状態へ

第二章はこの草案の主題である三つの確定条項を扱っている。三つの条項すべてに共通する考えは：「たがいに相互的に影響を与えることができるすべての人間達は何らかの公民的体制に属さなければならぬ⁽¹³⁾」というものである。なぜなら法律の無い自然状態は平和状態とはいえずむしろ戦争状態だからであ

る。単なる自然状態における人間或いは国家は、他の国家や人間から平和に対する保障を奪ってしまう。それ故単なる自然状態は法の支配する状態に移しかえられなければならない。換言すれば平和状態は意識的に作りださねばならないのである。その際にそれにふさわしい平和的な雰囲気前提されるのであるが、この前提はただ自由な法治国においてのみ可能なのである。

最初の確定条項（第1条）は「各国家における公民的体制は共和制 (republikanisch) であるべきである」というものである。それでは共和的体制とはいかなるものか。カントによると、「第一に社会の構成員の（人間としての）自由の諸原理、第二にすべての人間の（臣民としての）唯一の共同の立法への従属の諸原則、第三に彼らの（国民としての）平等の法則に従って樹立された体制が共和的体制である。—しかもこの体制は根源的契約のイデーから生じ、その上に国民のあらゆる法的立法が基礎づけられねばならぬ唯一の体制なのである⁽¹⁴⁾—」カントは永遠平和への第一段階としてあらゆる国に共和主義を要求したわけであるが、このことは彼が内政（国内政治）と外交（国外政治）の緊密な関係を認識したことを物語っている。カントの „republikanisch“ という表現は独特であり、今日の人々には、なじまない感じがする。この場合カントは君主（専制）政治、貴族政治、民主政治のような外的な国家形式であるところの「支配の形式 forma imperii」を考えているのではなく、「統治の形式 forma regiminis」即ち統治形式 (Regierungsart) がいかなるものであるかを考えているのである。このことから結果するのは国家は共和的に統治されるか、専制的に統治されるかのどちらかということである。共和的統治形式の対極はしたがって専制的である。これはヴァレンティナーが既に指摘している如く、今日の言語感覚からすれば、この「共和的」という言葉は、「民主的」(demokratisch) と同じと言って良いであろう。扱ここで問題になるのは共和的体制だけがはたして「永遠平和へと導くことのできる唯一の体制である」のかということである。

カントはこれに対して然りと答える、なぜなら共和的体制は、戦争と平和に関して、民意の上に立って決めるからである。もしも国民が戦争を起すべきか

否かを決定しなければならぬ場合、当然のことながら彼等はそのような悪しき戯れを始めることに対して熟考することであろう。何故なら利巧 (Klugheit) の原理が、国民が戦争のあらゆる災禍によって利益よりもはるかに多大な損害をこうむらねばならぬことを教えるからである。そのような災禍圧迫としては次のようなものが挙げられる。「自分自身が具体的に戦うこと；自分自身の財産を戦争の費用に提供すること；戦争の残した荒廃の跡を苦勞して修復すること；そしてついには有り余るこれらの災厄に加へて、平和そのものをすら苦痛と感じさせるところの決して償却することのできぬ負債の重荷を自らに引き受けること⁽¹⁶⁾」等である。共和的体制でない場合には、戦争は容易に惹き起されるのであるが、それは「元首が国家の一員ではなくて、国家の所有者であり、したがって彼は戦争によって彼の食卓、狩獵、離宮、宮中の饗宴、等々に関して少したりとも失うところがないからである。」⁽¹⁶⁾

共和的統治形式は、カントによれば、デモクラティー以外のあらゆる国家形式において実現され得るものである。カントはデモクラティー (Demokratie) を専制政治 (Despotismus) であるとする。それは「デモクラティーはすべての人が一人を無視し、或いは場合によっては彼に反してさえ（それ故彼はそれに同意していない）議決し得る、即ち実はすべての人でないにもかかわらず、すべての人が議決する、そのような執行権を許すから⁽¹⁷⁾」であり「このような事は普遍的意志が自己自身に対して矛盾することであり、また自由に対する矛盾である。」このような形態はさしずめ今日の社会主義諸国家における人民民主主義 (Volksdemokratie) の形態と言えよう。

共和国の特徴は、1. 権力の分割（「共和政体とは執行権（統治権）を立法権から分離する国家原理である」）2. 代議体制（「代議制でないすべての統治形式は本来歪曲せる形式である。何故なら立法者が同じ一つの人格に於いて、同時に彼の意志の実行者となり得るからである⁽¹⁸⁾」）によって示される。

既に見た如くデモクラティーが専制的になり得るのに反して、君主制は代議体制の精神を受容することが可能である。その例としてカントはフリードリッヒ 2 世を挙げる。それは彼が自分は単に国家第一の従僕に過ぎないと言って民

意を汲んでいるからである。この代議体制の精神は永続する。なぜなら「法が自己を支配し、如何なる特定の人間にも従属しない⁽¹⁹⁾所」では、人間が支配するのではなく法が統治するからである。「最良の公民的体制は、人間ではなくて法が支配力を有するところに存在するものである⁽²⁰⁾」。それ故共和的体制にあっては人間はまた自分自身を超感性界の成員と見なすこともできるのである。何故ならその場合人間は「法の概念の純粹なる源泉に由来する」人間の権利の保証を得るからである。まさにそれ故に、共和的統治形式は諸国家間の法的共同体を可能にするところの国際法の共通前提条件となり得るのである。すべての国家が共和的体制によって一つの法的共同体を建設する。これによって国際法のイデーは人間を永遠平和へと導くのである。

第二の確定条項は従って次の如く表現される。「国際法は自由な諸国家の連盟 (Föderalismus) の上に基礎を置くべきである。」カントは「世界公民的見地における一般史考」の7番目の命題において、自然が人間をその不和敵対関係 (Antagonismus) を手段として利用し、「未開人の無法律の状態を脱しさせ、国際連盟に加わらせるよう働きかける」と述べている。即ち「このような国際連盟にあっては、各国が、それ故最小の国家も、自国の安全と権利とを自己の権力や自己の法的判定に求めるのではなくて、唯このような大規模な国際連盟 (Foedus Amphictyonum) に、また合一した権力と合一した意志の制定した法律による決定とに求めることができるであろう⁽²²⁾」と。自然のからくり (Mechanismus der Natur) という考えは、以下のカントの言説に触れるならば、ここでは一層明白なものとなっている。「国家としての諸民族は、それぞれが一個人の如きもの、即ちその自然状態においては（つまり外的法則に従属していない場合には）互いに並存しているだけで、もう互いに損い合う如きものと考えられてよい。そして彼等の誰もが自己の安全のために、そこにおいて各人の権利が保証され得る如き、公民的体制に類似した体制に入ることを、他の者に対して要求することができ、また要求すべきなのである。これはさしずめ国際連盟というべきであろう。しかし国際連盟はそれにもかかわらず決して国際国家であるべきでないと考える。」前条項⁽²³⁾においては各国における共和的体制の導

入が、永遠平和を目標とする国際法の前提条件であった。カントは今や更に一歩進めて国際連盟を要求する。何故なら国際連盟における国家間の関係というものは、仲裁裁判的に調整されうると考えるからである。その際各国の主権は手つかずに残存する。即ち国際連盟の内部では各国は政治的に独立しておりかつ自律的である。この点においてカントは国際連盟と国際国家とを明白に区別するのである。国際国家は戦争によってのみ達成されうるのであり、その平和は強権政治によって保たれ得る種のものと言えよう。それに反して国際連盟は諸国家の同意の下に成立する。それ故カントは国際連盟設立に対する反感を、未開人の特性である粗野、粗暴かつ人間性の動物的な毀損と同等のものと見做したのである。しかし開化せる諸民族は、「このような非難さるべき状態から一刻も早く脱する」ことを急ぐ筈である。しかし現実には残念ながら異なる。何故なら各国とも戦争遂行に関する限り、自国の強さを「外的ないかなる法的強制の下にも置かれていない点にあるとするからであり、またその元首の栄光は、自らは何らの危険に身を曝す要なく、幾千の人々を、彼等には少しも関わりのないことのために、犠牲に供することのできる点にあるとする」⁽²⁴⁾からである。カントによれば、人間の最後の健全状態というものは、法の下に身を置くところに生ずる。この事は勿論困難な企てではあるが、その遂行は不可能ではない。ベシミスティックになることだけは避けねばならない。何故なら人間の内には、たとえ解明はされていないにせよ、道徳的素質としての法の心というものが存在するからである。例えばカントは次の如く書いている。「諸民族の自由な関係においては、蔽わるべくもなく、認められるような人間の本性の邪悪について、驚嘆さるべきは、法という言葉が、戦争政策遂行者の側から街学的として完全に排斥もされ得ず、またいかなる国家もかかる見解を公けに宣言するほど大胆でもなかったという事実である。」⁽²⁵⁾

それどころか各国とも少なくとも言葉の上では法概念に敬意を表している。いつでも開戦を正当化するためにグロティウス、プフェンドルフ、ファッテル等が引き合いに出されるのを見ればそれがわかる。ところが彼等の法典は、⁽²⁵⁾「国家そのものは共通の外的強制の下に立っていない」から、もともと少しの

法的効力も有しないのである。これら国際法学者の証言に促されて自己の意図を放棄するに至った国家もまだ存在していない。それにもかかわらずこの法概念に対する敬愛の念は、カントによれば、人間の内なる道徳的素質が人間の内なる悪の原理を支配し得るであろうことを示すものである。

戦争というものは法の成り行きである訴訟とは異なるのである。なぜなら法そのものは勝利によって決して決定され得るものではないからである。戦争はそれ自体経験的行動であるから、戦争を法的に経験的根拠のみによって禁止することはできない。エビングハウスはこの点に関して次の如く語っている。

「如何なる国家並びに如何なる諸国家の連合体も、他の国家や連合体に戦争を禁止する権利を有しない。またその指令によって武器を取ろうとした者が、法律の枠外にあり、それ故不法と決めつけられるような指令を公布する権利も有しない。」⁽²⁶⁾それをすることが出来るのは理性だけである。理性は、国家が如何にその権利を追求するのが望ましいかを命ずることができるからある。何故なら理性は「最高の道徳的立法権の王座から、訴訟手続としての戦争を絶対に禁止し、これに反して平和状態を直接の義務となすから」⁽²⁷⁾である。この状態は唯一諸民族相互の間の契約によってのみ樹立され、保証され得るのである。それ故「平和連盟 (foedus pacificum) と呼ばれ得る特殊な種類の連盟が存在しなければならない。そしてこの平和連盟なるものは平和条約 (pactum pacis) とは区別されるであろう。その理由は、後者は単に一つの戦争を終らせようとするのに対して、前者はすべての戦争を永遠に終らせようとする点にあるのである。」⁽²⁷⁾

国際連盟というものは国家の何らかの権力の獲得を目的とするものではなくて、単にある国家自体及びそれと連盟せる他の諸国家の自由の維持と保証とを目指すものである。しかもこれらの国家はそれだからと言って公法の強制の下に身を置く必要は無いのである。何故ならそのような国際連盟は国家（世界国家）ではないからである。諸国家間相互の平和は強制権力を必要としないのである。M. ミュラーはこの事に関して次の如く述べている。「カントのこの国際連盟はそれ故純粋な法治国になぞらえたもので、純粋に形式的なものである。

それは諸国間相互の関係を暴力の土壌から、法の土壌へもたらすということ以外実質的な内容を含まない課題である。⁽²⁸⁾「徐々にすべての国家の上に広がるべきであり、そうして永遠平和に迄導いて行くところの」この連盟の理念は実現可能である。カントはそのような国際連盟の実現の可能性を次のような手順で考えている。「ある強力なそして啓蒙された一民族が、もしも共和国を形成することができるとするならば、（共和国はその本性上永遠平和に傾くべき筈のものであるから）、この共和国が他の諸国家に対して連盟の統一の中心点となり、このようにしてこれらの国家と結合し、国際法の理念に従って諸国家の自由状態を保証し、この種の結合の多くを通じて徐々にますます遠く迄広がって行く⁽²⁹⁾」という風にである。ここには純粋理性の領域において構想された実現のシェーマがある。しかしもしも我々が現実の経験を考慮するならば、すぐには解答することの不可能な疑問にぶつかる、即ち移行の時期の問題をどうするかという問いである。他の国あるいは他の諸国家が、強力な啓蒙された共和国に従わない場合には、一体どうなるのだろうか。我々は先に国際連盟が国際国家であってはならないことを知った。しかし個々の人間の無法状態から公民的状态への移行に照らせば、諸国家が戦争状態の彼等の無法なる自由を放棄し、彼等に共通なる平和の利益の認識から、「最終的には地上のあらゆる民族を包含するに到るであろう」国際国家を構成することは、原理的には可能である。ところが彼等は、多くの、相互に独立な国家の存在が前提条件であるところの国際法の理念に基づいて、このことを望まない—世界共和国（国際国家）は強制法を有するようになるであろう、これに反して各国の主権の上に成り立つ平和連盟はより大きな活動の余地を許容する—から、世界共和国という積極的理念の代りに、消極的代用物としての平和連盟という理念が出現するのである。それ故理性はそのような平和連盟という考えを、国際法概念と必然的に結びつけなければならない。それによって「共同体的に取り決められた国際法に基づくところの連盟の法的状態⁽³⁰⁾」が出現可能となるためである。

カントは第2確定条項において、サン・ピエールと同様、地域的には恐らくヨーロッパ領域の法的状態を考えたものと思われる。ただサン・ピエールの場

合は、ヨーロッパの君主達の組織を考えた点で、カントとは異なっていた。⁽³²⁾カントは更にこの法的状態を最終的には地球上のすべての人間に、即ち世界公民法の理念にまで拡大した。

Ⅲ 世界公民法という理念

第3確定条項は次の通りである。「世界公民法は普遍的なる友好の諸条件に限られるべきである。⁽³³⁾」既に「法論」で見た如く、世界公民法とは、あらゆる外国人が他国の領土に足を踏み入れた際に、その国の人から敵としての取り扱いを受けない権利が保証されることを意味する。ここでは確かに地球上の全ての民族の可能的な交通が、即ち訪問の権利 (Besuchsrecht) が問題になっているが、しかし世界公民法とは、友好の権利 (Hospitalitätsrecht) の如き特別な性格だけを所有しているものではないと言えるのではなからうか。むしろ却って目的の王国として世界史の中で実現されるべき理想の性格を有していると思える。何故なら人間によって目指されるべきは、「人類の有する一切の根源的素質を発展させる母胎としての普遍的な世界公民的状態」であるからである。⁽³⁴⁾永遠平和はこの世界公民的状態において実現されうる。それ故世界公民法はカントにあっては公法の最終段階に位するのである。

歴史的に見た場合、世界公民法は友好の権利に制限されねばならなかった。それは当時ヨーロッパの植民地主義が益々強大になっていたからであり、その結果原住民の領土権を侵害していたことに帰因する。物理的あるいは地理的に見た場合、「人間は球面をなす地球表面上を無限に分散して拡がることはできず、それ故地球表面の共同所有の権利にしたがって」、人間は並存することを互いに忍び合わねばならなかった。また現に忍び合わねばならないのである。地球表面の共同所有に対するこの権利は、カントによれば自然法に基づいて可能な交通のために用いられねばならない。しかし注目すべきは、この際問題となっているのは訪問の権利だけであって、賓客の権利 (Gastrecht) が問題とされていないことである。この訪問の権利、即ち外来者の有する権限が、古くからの居住者達との交通の試みを可能にすることによって、「遠く隔たっている

大陸も相互に平和な関係を結び、その関係はついには公的に法的なものとなり、⁽³⁶⁾このようにして結局人類を世界公民的体制にますます近づけることができるのである。」ここでは専ら世界公民法が訪問の権利として把握されている。所謂植民政策なるものが行われる場合、カントによれば、それは訪問の権利に見合うものでなければならない。それ故カントは商業を営む諸国家の残酷な態度、つまり植民地搾取を厳しく非難する。この種の商業を営む人間にとっては訪問が征服者のそれにあたるのである。それまで未知だった国々が発見された時、その土地の住民達は存在しないものと見做された。これら植民地所有者達は殊に東インドにおいて悪虐非道の限りを尽した。カントはそれをふまえて書いている。「支那と日本とが、賓客達を試みてみた後に、前者は来航はなるほど許可するが、入国は許可せず、後者は来航することさえ唯一つのヨーロッパ民族、即ちオランダ人にものみ許可し、しかもその際に彼等を囚人のように取扱って自国民との共同生活体から除外したのは、それ故賢明なことだったのである⁽³⁷⁾」と。我々はここで「賢明な」(weislich)という言葉を見逃すべきではない。この言葉が、その根拠が経験であるところの利巧(Klugheit)の意味において使われていることは明白である。これはカントが通常「知恵」(Weisheit)と「利巧」を同じ意味に使っていたことの一つの証左と言えよう。なるほど彼は『永遠平和』の「付録」の章においては道德に関するこの両者の概念の差違を強調するのであるが、一般的にはこのように同じに使っている場合が多い。この点については後程再び立ち戻るつもりである。日本に関して言えば、鎖国が利巧であったかどうかは疑問の余地がある。250年の長きにわたる鎖国の間、なるほど安穏と秩序は、即ち国内の内的な平和は存在したが、しかし国民の自由は封建大名の専制によって閉そく状態に置かれた。更にその上、日本人は他の世界と接触することができなかったので、世界公民という思想から最もかけ離れてしまったのである。それ故に日本人の間には国家の主権を強化することにだけ意をそそぐという傾向が徐々に醸成されて行ったのである。日本がこの強力な国家意識によって自身植民地支配国家の一員になろうとは、カントも予測することができなかったことであろう。諸民族の間に行きわたった共同体的

友好関係は、カントの生前に既に地球の一つの所における禍悪や暴力行為、つまり法の毀損がすべての民族によって不当なものとして感じられる程度にまで発展した。それ故、「世界公民法の理念はなんら空想的な、また誇大な法の表象の仕方ではなく、公的な人類法一般に対し、従ってまた永遠平和に対し、国法ならびに国際法の、不文律法典の必然的な補足をなすものであり、この条件の下においてのみ、ひとは永遠平和に絶えず接近しつつあると誇ることが許されるのである。⁽³⁸⁾」

カントは自由な諸国家の連盟の上に基礎を置く国際法が、永続的的な平和を樹立するためには、十分ではないことを恐らく知っていた。それ故に彼はすべての個別国家の枠を超えいどころの世界次元で、一つの法を、即ち地球上のすべての人間を拘束する世界公民法を要請せねばならなかったのであろう。それ故この世界公民法というものは普遍的な人間の諸権利の必要不可欠な構成要素であると言えよう。

IV 自然の意図

「第一追加条項」は、永遠平和の保証を論ずるものである。カントはここで永遠平和に関して、どの位の程度に迄、人間がこの平和の状態に近づくために自然の中に助力を仰いでいるか、を問うことによって自然目的論の検討を行っている。「この永遠平和の保証を実行するものは、ほかならぬ偉大なる芸術家自然（*natura daedala rerum*）である⁽³⁸⁾」とカントは論を起す。自然は「偉大なる芸術家」そしてまた「摂理」（*Vorsehung*）とも呼ばれる。ここで問題になっている自然とは経験の対象であるところの一切の事物の総体のことではなく、したがって自然科学や認識論的意味における自然ではない。自然という言葉のこのような用法は既に『世界公民的見地における一般史考』（1784）に現われている。例えば次の箇所での自然である。「個々の人間はもとより、世界の諸国民ととも、それぞれ自己の思うままに、ひたすら自己の意図の実現を図りながら、彼等自身知ることのできない自然の意図にひそかに導かれながら歩みを進めていることに、またこの意図の促進に自ら協力していることには、殆

と思いをいたさない⁽³⁹⁾のである。」カントは『判断力批判』(1790)の第2部において、この自然の概念の意味において、ひとが自然においてただ単に機械的な諸力の働きにだけ目を向けるのではなく、有機的自然を説明するためには、合目的に働く力を前提としなければならないことを示した⁽⁴⁰⁾。

この視点に立てば、上述の如く、偉大なる芸術家自然は、永続的な平和状態がついに現われるであろうことに対する保証と見做されるわけである。何故なら自然の機械的過程の中から「人類の意志に反してもなお、人類の不和を通じて和合を将来せしめようとする」⁽⁴¹⁾合目的性(Zweckmäßigkeit)が、明瞭に輝き出るからである。カントは自然が成就することのできるものを示すために、彼の人間学の知識から、いくつかの例を挙げ、その中に横たわっている合目的性に説明を加えている。その際に戦争までもが不毛の土地に人を住ませるための手段と見做されている。何故なら自然は人間のために、世界のあらゆる地方において生活することができるよう配慮したからである。戦争がここでは自然の予備的設備として考えられているのである。永遠平和達成のために本質的なことは、自然が実践には無力な、しかし普遍的にして、理性に基づくところの意志に、援助を与えてくれる、しかも人間の利己欲を通じて、ということなのである。このことから人間が国家樹立のために平和状態をもたらすところの強制法の下に入ることが生ずる。換言すれば自然は人類を国家の一つの良き組織であるところの共和的体制にもたらすのである。なぜなら「人間は、たとえ道徳的には良き人間ではないにしても、それにもかかわらず良き公民であることを強⁽⁴²⁾いられるからである。」我々はここに利巧の問題に対する重要な例証を見出す。道徳的な心術からではなく、それによって利益をこうむるから、人間は良き公民となるのである。我々はカントがやはり利巧に価値を置いたということを確認することができる。彼が次のように言っているのを見れば尚更のことである。「道徳性によって良き国家体制が期待されるのではなく、却って逆に、良き国家体制によって初めて民族の良き道徳的教養が期待されるのである⁽⁴²⁾」と。それ故カントは自然の意図の中に適法性に向かう強制力を読みとるのである。道徳性は、法が適法性を通じて普遍的に認知される場合、生じるもの

であろう。なぜなら「自然は、法が最後には主権を有するに至るであろうことを、反抗しがたく意欲している⁽⁴³⁾」からである。自然の機構は国家を樹立したのと同じように、人間の自由を通じて国際連盟の樹立にも、影響力を駆使することであろう。世界公民法の次元では、カントによれば、もしも自然が諸民族の相互の自利を利用するよう人間の利巧に訴えとするなら、訪問権の帰結としての商業精神が大きな役割を演ずるという。諸国家がこの相互の自利を失うことを欲しない場合には、彼等は利巧によって勃発の恐れある戦争を回避するであろう。なぜなら商業的精神は戦争とは両立しえないからである。第一追加条項の結びのところで、我々は傾向性に基づくところの仮言的命法が平和と全く衝突しないものであることを知ることができる。即ち：「このようにして自然は、人間の傾向性の機構自体を通じて、永遠平和を保証しているのである。勿論この保証の確実性は、永遠平和の将来を（理論的に）予言するのには十分ではないが、しかし実践的意図からは十分であり、この（単に夢想的ではない）目的に向って努力することを我々の義務にしている⁽⁴⁴⁾のである。」

V 忠告者としての哲学者

第2追加条項は1796年の第2版に付加されたものである。それは永遠平和の為の唯一の秘密条項を内容とするもので以下の如く表現されている。「公的な平和の可能性の諸条件に関する哲学者の格率は、戦争のために武装した諸国家によって、忠告として受け取られるべきである。」⁽⁴⁴⁾この条項はなぜ秘密にされるのかと言え、一国の立法を司る権威が公けに忠告を受け入れることによって生じる侮辱を避けるためである。なぜならもしも国家の立法的権威が他の諸国家に対する彼の態度の原則に関して、臣下（つまり哲学者達）に教えを乞うとするなら、彼の権威が傷つけられるように思われるからである。カントはただ一つ哲学者達をして自由に且公けに喋らせることを国家に要求する。国家はただそれを暗黙裡に許可すればよいのである。ここに秘密が介在するわけである。カントは哲学者が政治家に助言をして彼等を支援することを哲学者の課題としている。プラトンの有名な哲学者支配のテーゼはここでは次のように変形

される。即ち「王者達あるいは（自らを平等の法則によって支配する）王者的諸民族は、哲学者の階級を消滅もしくは沈黙をさせないで、却って公然と彼等に論議をさせる⁽⁴⁵⁾」という風にである。哲学は人類を啓蒙し、永遠平和に寄与することによって真価を発揮すべきである。そして「権力の所有は理性の自由な判断を不可避免的にそこなう⁽⁴⁵⁾」から、哲学者は忠告者かあるいは啓蒙家としてとどまらねばならないのである。

公然たる討論が行われることは、常に必要である。その結果、そのような討論の周知によって真理というものが明白になっていくのである。

注

- (1) Delekat, Friedrich: Immanuel Kant, Historisch-kritische Interpretation der Hauptschriften. Heidelberg 1963. S. 333
- (2) Kant, Immanuel: Zum ewigen Frieden. Akademieausgabe Bd. VIII, S. 343
- (3) Kasuistik は、一般に決疑論と訳されているが、それは道德のきまりを律法的に外的に規定したもので、そのきまりに照らして道德上の諸問題を決定しようとするものであった。非常に詭弁的な性格が強く、両義的な言葉が多用されている。心の中では、ひそかにその文句を異った意味に解しておき、それを留保することによって表面を取りつこう風のものであった。殊にイエズス会のそれは有名で当時 Jesuitenkasuistik と言えば、ずる賢さというような否定的な意味合いを世間に与えていた。
- (4) Vorländer, Karl: Kant und der Gedanke des Völkerbundes. Leipzig 1919. S. 10; vgl. dazu: Raumer, Kurt von: Ewiger Friede. Friedensrufe und Friedenspläne seit der Renaissance. München. 1953/Schlochauer, H. J.: Die Idee des ewigen Friedens. Ein Überblick über Entwicklung und Gestaltung des Friedenssicherungsgedankens auf der Grundlage einer Quellenauswahl. Bonn 1953. S. 86-99
- (5) Kant, Immanuel: Zum ewigen Frieden. Bd. VIII, S. 345
- (6) Vorländer, Karl: a. a. O., S. 10
- (7) Kant, Immanuel: a. a. O., S. 345
- (8) Vorländer, Karl: a. a. O., S. 10
- (9) Kant, Immanuel: a. a. O., S. 346
- (10) Kant, Immanuel: a. a. O., S. 347
- (11) vgl. Raumer, Kurt von: Ewiger Friede, Friedensrufe und Friedenspläne seit der Renaissance. München 1953

- (12) Jaspers, Karl: Kants ‚Zum ewigen Frieden.‘ In: Jaspers: Philosophie und Welt. München 1958, S. 99
- (13) Kant, Immanuel: a. a. O., S. 349
- (14) Kant, Immanuel: a. a. O., S. 349 f.
- (15) Valentiner, Theodor: Einführung. In: Kant, Immanuel: Zum ewigen Frieden. hrsg. von T. Valentiner. Stuttgart 1969, S. 8
- (16) Kant, Immanuel: a. a. O., S. 351
- (17) Kant, Immanuel: a. a. O., S. 352; vgl. hierzu Cohen, Hermann: a. a. O., S. 357 「ここには全体性の概念における論理的な誤謬が認められる。全体性 (Allheit) という概念は、すべてと同じに扱われるべきではない、全体性は普遍性 (universitas) である。そうでないとするなら、あらゆる公民的体制に於ける根源的契約もまた影響を受けることになる」
- (18) Kant, Immanuel: a. a. O., S. 357
- (19) Kant, Immanuel: Metaphysik der Sitten. Bd. VI, S. 341
- (20) Kant, Immanuel: a. a. O., S. 355
- (21) Kant, Immanuel: Zum ewigen Frieden. Bd. VIII, S. 351
- (22) Kant, Immanuel: Idee zu einer allgemeinen Geschichte in weltbürgerlicher Absicht. Bd. VIII, S. 24
- (23) Kant, Immanuel: Zum ewigen Frieden. Bd. VIII, S. 354
- (24) Kant, Immanuel: a. a. O., S. 354
- (25) Kant, Immanuel: a. a. O., S. 355
- (26) Ebbinghaus, Julius: Kants Lehre vom ewigen Frieden und die Kriegsschuldfrage. In: Gesammelte Aufsätze. Darmstadt 1968, S. 38
- (27) Kant, Immanuel: Zum ewigen Frieden. Bd. VIII, S. 356
- (28) Müller, Max: Der Friede als philosophisches Problem. In: Vom Frieden. Hannoversche Beiträge. Bd. 4, 1967, S. 20 f.
- (29) Kant, Immanuel: a. a. O., S. 356
- (30) Kant, Immanuel: a. a. O., S. 357
- (31) Kant, Immanuel: Über den Gemeinspruch: das mag in der Theorie richtig sein taugt aber nicht für die Praxis. Bd. VIII, S. 311
- (32) siehe St. Pierre, Charles Irénée Castel de Saint Pierre: Entwurf zu einem ewigen Frieden in Europa. In: Schlohauser, H. J.: Die Idee des ewigen Friedens. Bonn 1953.

サン・ピエールの平和思想は、彼がルネッサンス期の国家間の均衡理論を受け容れた後で、当時の啓蒙主義思想を通して発展させたものである。サン・ピエールは君主達の理性に訴えることによって、君主達による均衡の平和（現在の Balance of Power にあたる）の実現を欲した。君主達の組織（君主連盟）は、ピエールによれば、永遠の平和を保証するという。しかしそれは君主達の主権

には触れないことが前提とされている。したがって戦争が君主達の気ままな意志によって勃発する危険を含んでいる。なぜなら彼等は戦争遂行によって、多くの場合殆ど直接的な害を受けることが無いからである。ルソーは、ピエールの平和構想のまさにこの点を批判したのである。戦争においては主として国民が、身を犠牲にしなければならないから、それ故国民は君主達よりも平和を希求すること大であるから、ルソーは彼の望みを君主ではなく、国民に向けたのである。平和を実現するためには、ルソーによれば、まず第一番に国民の主権が確保されねばならない。ルソーのサン・ピエールに対するこの批判(Extrait du projet de paix perpétuelle de M. l'Abbe de St. Pierre 1760, Jugement sur la paix perpétuelle 1782)はカントの平和思想に非常に大きな影響を与えた。

- (33) Kant, Immanuel: Zum ewigen Frieden. Bd. VIII, S. 357
- (34) Kant, Immanuel: Idee zu einer allgemeinen Geschichte in weltbürgerlicher Absicht. Bd. VIII, S. 28
- (35) Kant, Immanuel: Zum ewigen Frieden. Bd. VIII, S. 358
- (36) Kant, Immanuel: a. a. O., S. 358
- (37) Kant, Immanuel: a. a. O., S. 359
- (38) Kant, Immanuel: a. a. O., S. 360
- (39) Kant, Immanuel: Idee zu einer allgemeinen Geschichte in weltbürgerlicher Absicht. Bd. VIII, S. 17
- (40) Kant, Immanuel: Kritik der Urteilkraft. Bd. V. S. 429 ff. § 83. Von dem letzten Zweck der Natur als eines teleologischen Systems.
- (41) Kant, Immanuel: Zum ewigen Frieden. Bd. VIII, S. 360
- (42) Kant, Immanuel: a. a. O., S. 366
- (43) Kant, Immanuel: a. a. O., S. 367
- (44) Kant, Immanuel: a. a. O., S. 368
- (45) Kant, Immanuel: a. a. O., S. 369